

2025 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ニューズドテック  
(コード番号 484A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 栗津 浜一  
問合せ先 常務取締役コーポレート本部長  
木村 かおる  
  
T E L 03-3526-2755  
U R L <https://newsedtech.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ニューズドテック(東京都中央区、以下「当社」)は、本日 2025 年 12 月 22 日、株式会  
社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。  
なお、2026 年 4 月期 (2025 年 5 月 1 日から 2026 年 4 月 30 日) における当社の業績予想は  
以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

| 決算期<br>項目                             | 2026 年 4 月期<br>(予想) |       |            | 2026 年 4 月期<br>中間期 (実績) |       | 2025 年 4 月期<br>(実績) |       |
|---------------------------------------|---------------------|-------|------------|-------------------------|-------|---------------------|-------|
|                                       |                     | 構成比   | 対前期<br>増減比 |                         | 構成比   |                     | 構成比   |
| 売上高                                   | 2,576               | 100.0 | 13.7       | 1,129                   | 100.0 | 2,265               | 100.0 |
| 営業利益                                  | 90                  | 3.5   | 320.7      | 9                       | 0.9   | 21                  | 0.9   |
| 経常利益又は<br>経常損失 (△)                    | 65                  | 2.5   | 428.5      | △1                      | △0.1  | 12                  | 0.5   |
| 当期純利益又は<br>中間純損失 (△)                  | 42                  | 1.7   | 393.0      | △0                      | △0.1  | 8                   | 0.4   |
| 1 株当たり当期純利益<br>又は 1 株当たり中間純<br>損失 (△) | 20.52 円             |       |            | △0.43 円                 |       | 4.32 円              |       |
| 1 株当たり配当金                             | 0.00 円              |       |            | 0.00 円                  |       | 0.00 円              |       |

## 【2026 年 4 月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社が属するモバイル端末流通業界においては、携帯電話端末代金と通信料金の完全分離が義務化されて以来、端末の平均新品単価は上昇傾向が止まらず、2024 年 12 月時点で平均新品端末単価は約 90,000 円（2019 年同月比約 25%増加）となりました（出所：総務省「端末市場の動向について」）。その一方で、端末価格の高騰と通信料金分離の浸透、さらには端末自体のコモディティ化の進行により、機種変更のサイクルはさらに延びており、過去 10 年間で平均機種変更期間が約 4.8 年にまで延長しています（出所：内閣府「消費動向調査（2024 年 12 月実施分）」）。このため、バッテリーの劣化に対する消費者の意識が一段と高まり、購入・機種変更時におけるバッテリー状態の重視が顕著になってきています。

こうした環境変化を背景に、当社ではバッテリーが新品同様の状態に再生された中古端末の販売が 2025 年 1 月の販売開始以降大きく伸長し、EC 販売および法人向け販売の売上高に大きく貢献しています。また、新規事業として立ち上げた端末レンタル事業も、デジタル化需要の高まりを捉えて順調に軌道に乗りつつあり、端末ニーズが高い顧客層へのアプローチ強化が奏功しています。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

当社の売上高は主に再生モバイル端末を EC モールならびに自社サイトによる販売および法人向けに販売する「リユース事業」、主に再生モバイル端末を法人及び個人にレンタルする「レンタル事業」で構成されており、前期実績をベースに新規契約見込台数等を加味して算出した結果、当期の売上高は 2,576 百万円（前期比 13.7%増）を見込んでおります。

#### （2）販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、過去の実績値をベースとして、事業規模拡大に伴う人件費、広告宣伝費等の増加を考慮して算出しております。

その結果、営業利益は 90 百万円（前期比 320.7%増）を見込んでおります。

#### （3）営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去の実績値をベースとして算出しております。

その結果、経常利益は 65 百万円（前期比 428.5%増）を見込んでおります。

#### （4）特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は法人税等を考慮して 42 百万円（前期比 393.0%増）を見込んでおります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年4月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月22日

上場会社名 株式会社ニューズドテック 上場取引所 東  
コード番号 484A URL <https://newsedtech.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟津 浜一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 木村 かおる (TEL) 03(3526)2755  
中間発行者情報提出予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期中間期の業績 (2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

|             | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 中間純利益 |   |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|-------|---|
|             | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 2026年4月期中間期 | 1,129 | — | 9    | — | △1   | — | △0    | — |
| 2025年4月期中間期 | —     | — | —    | — | —    | — | —     | — |

|             | 1株当たり<br>中間純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
|             | 円 銭            | 円 銭                       |
| 2026年4月期中間期 | △0.43          | —                         |
| 2025年4月期中間期 | —              | —                         |

(注) 1. 2025年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年4月期中間期の数値及び2026年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。  
2. 2026年4月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年4月期中間期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

(2) 財政状態

|             | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
|             | 百万円 | 百万円 | %      |
| 2026年4月期中間期 | 992 | 51  | 5.2    |
| 2025年4月期    | 940 | 51  | 5.5    |

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 51百万円 2025年4月期 51百万円

2. 配当の状況

|              | 年間配当金 |      |      |
|--------------|-------|------|------|
|              | 中間期末  | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭   | 円 銭  | 円 銭  |
| 2025年4月期     | 0.00  | 0.00 | 0.00 |
| 2026年4月期     | 0.00  |      |      |
| 2026年4月期(予想) |       | 0.00 | 0.00 |

3. 2026年4月期の業績予想 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 通期 | 2,576 | 13.7 | 90   | 320.7 | 65   | 428.5 | 42    | 393.0 | 20.52          |

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|             |            |             |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2026年4月期中間期 | 2,100,000株 | 2025年4月期    | 2,010,000株 |
| 2026年4月期中間期 | 一株         | 2025年4月期    | 一株         |
| 2026年4月期中間期 | 2,079,946株 | 2025年4月期中間期 | 2,010,000株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 .....        | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 .....           | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 .....           | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....  | 3 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記 .....          | 4 |
| (1) 中間貸借対照表 .....              | 4 |
| (2) 中間損益計算書 .....              | 6 |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....       | 7 |
| (4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....       | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ..... | 8 |
| (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....   | 8 |
| (セグメント情報等) .....               | 8 |
| (重要な後発事象) .....                | 8 |

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日）におけるわが国経済は、2025年1月から実質的に始まったChatGPTを中心とする生成AIの実用化と、世界的な気候変動による異常気象・自然災害の頻発、さらにロシアのウクライナ侵攻がもたらした資源・穀物価格の高騰、グローバルなサプライチェーン不安定化が重なった影響により、国内の消費者物価指数（CPI）は前年比で約3%増と、高めの伸びとなっています。

加えて、円相場の変動幅も拡大し、輸入コストの上昇が企業収益を圧迫しています。一方で、少子高齢化とそれに起因する労働力不足がますます深刻化する中、介護福祉や建設・建築など人手依存度の高い産業においては、デジタルトランスフォーメーションの推進が加速しています。これに伴い、タブレット端末やスマートフォンの実需が引き続き拡大しています。

当社が属するモバイル端末流通業界においては、2019年10月施行の改正電気通信事業法施行に基づき、携帯電話端末代金と通信料金の完全分離が義務化されて以来、端末の平均新品単価は上昇傾向が止まらず、2024年12月時点で平均新品端末単価は約90,000円（2019年同月比約25%増加）となりました（出所：総務省「端末市場の動向について」）。その一方で、端末価格の高騰と通信料金分離の浸透、さらには端末自体のコモディティ化の進行により、機種変更のサイクルはさらに延びており、過去10年間で平均機種変更期間が約4.8年にまで延長しています（出所：内閣府「消費動向調査（2024年12月実施分）」）。このため、バッテリーの劣化に対する消費者の意識が一段と高まり、購入・機種変更時におけるバッテリー状態の重視が顕著になってきています。

こうした環境変化を背景に、当社では2025年1月の販売開始以降、バッテリーが新品同様の状態に再生された中古端末の販売が大きく伸び、EC販売および法人向け販売の売上高に大きく貢献しています。また、新規事業として立ち上げた端末レンタル事業も、デジタル化需要の高まりを捉えて順調に軌道に乗りつつあり、端末ニーズが高い顧客層へのアプローチ強化が奏功しています。

その結果、リユース事業の売上高は1,080,408千円、レンタル事業の売上高は48,664千円で全社の売上高は1,129,073千円となりました。

利益面につきましては、営業利益は9,997千円となりましたが、借入金に関する支払利息10,947千円の計上等により、経常損失は1,354千円、中間純損失は904千円となりました。

当社はモバイル端末販売レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当中間会計期間末の流動資産の残高は、756,309千円となり、前事業年度末に比べて3,105千円増加いたしました。これは、現金及び預金が112,782千円、商品が12,452千円増加した一方で、売掛金が66,954千円、前渡金が45,412千円減少したことが主な要因であります。

##### （固定資産）

当中間会計期間末の固定資産の残高は、236,378千円となり、前事業年度末に比べて49,143千円増加いたしました。これは、ソフトウェアが31,117千円、ソフトウェア仮勘定が10,074千円増加したことが主な要因であります。

##### （流動負債）

当中間会計期間末の流動負債の残高は、637,289千円となり、前事業年度末に比べて24,055千円減少いたしました。これは、買掛金が10,046千円増加した一方で、短期借入金が39,950千円減少したことが主な要因であります。

##### （固定負債）

当中間会計期間末の固定負債の残高は、303,532千円となり、前事業年度末に比べて76,309千円増加いたしました。これは、長期借入金が76,309千円増加したことが要因であります。

##### （純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は、51,867千円となり、前事業年度末に比べて4千円減少いたしました。これは、中間純損失904千円を計上したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は115,877千円となりました。これは主に、売上債権の減少額66,486千円、前渡金の減少額45,412千円及び前払費用の減少額11,434千円の増加要因があった一方、税引前中間純損失1,354千円及び棚卸資産の増加額12,452千円の減少要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は51,981千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,739千円、無形固定資産の取得による支出39,863千円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は48,884千円となりました。これは、長期借入れによる収入160,000千円の増加要因があった一方で、短期借入金の純減少額39,950千円及び長期借入金の返済による支出72,066千円の減少要因があったことによるものです。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2026年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,576,504千円、営業利益90,128千円、経常利益65,587千円、当期純利益42,894千円を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年4月30日) | 当中間会計期間<br>(2025年10月31日) |
|---------------|-----------------------|--------------------------|
| 資産の部          |                       |                          |
| 流動資産          |                       |                          |
| 現金及び預金        | 168,363               | 281,146                  |
| 売掛金           | 210,706               | 143,751                  |
| 商品            | 284,499               | 296,952                  |
| 前渡金           | 45,412                | —                        |
| 前払費用          | 43,372                | 32,711                   |
| その他           | 3,014                 | 3,750                    |
| 貸倒引当金         | △2,164                | △2,001                   |
| 流動資産合計        | 753,204               | 756,309                  |
| 固定資産          |                       |                          |
| 有形固定資産        |                       |                          |
| 建物            | 63,164                | 63,164                   |
| 減価償却累計額       | △1,992                | △4,181                   |
| 建物(純額)        | 61,172                | 58,983                   |
| 工具、器具及び備品     | 10,865                | 19,605                   |
| 減価償却累計額       | △1,561                | △2,530                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,304                 | 17,075                   |
| 有形固定資産合計      | 70,477                | 76,059                   |
| 無形固定資産        |                       |                          |
| ソフトウェア        | 43,913                | 75,030                   |
| ソフトウェア仮勘定     | 19,542                | 29,617                   |
| 無形固定資産合計      | 63,455                | 104,648                  |
| 投資その他の資産      |                       |                          |
| 長期前払費用        | 1,809                 | 4,750                    |
| 繰延税金資産        | 14,911                | 15,380                   |
| その他           | 36,580                | 35,540                   |
| 投資その他の資産合計    | 53,301                | 55,671                   |
| 固定資産合計        | 187,234               | 236,378                  |
| 資産合計          | 940,439               | 992,688                  |

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(2025年 4 月 30 日) | 当中間会計期間<br>(2025年10月31日) |
|----------------|---------------------------|--------------------------|
| 負債の部           |                           |                          |
| 流動負債           |                           |                          |
| 買掛金            | 31,216                    | 41,262                   |
| 短期借入金          | 399,950                   | 360,000                  |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 129,072                   | 140,697                  |
| 未払金            | 76,338                    | 81,345                   |
| 未払法人税等         | 1,074                     | —                        |
| 前受金            | 2,925                     | 2,551                    |
| 預り金            | 4,849                     | 5,370                    |
| 賞与引当金          | 3,490                     | —                        |
| その他            | 12,427                    | 6,063                    |
| 流動負債合計         | 661,344                   | 637,289                  |
| 固定負債           |                           |                          |
| 長期借入金          | 227,223                   | 303,532                  |
| 固定負債合計         | 227,223                   | 303,532                  |
| 負債合計           | 888,567                   | 940,821                  |
| 純資産の部          |                           |                          |
| 株主資本           |                           |                          |
| 資本金            | 30,000                    | 30,495                   |
| 資本剰余金          |                           |                          |
| 資本準備金          | 2,000                     | 2,495                    |
| 資本剰余金合計        | 2,000                     | 2,495                    |
| 利益剰余金          |                           |                          |
| その他利益剰余金       |                           |                          |
| 繰越利益剰余         | 19,621                    | 18,717                   |
| 利益剰余金合計        | 19,621                    | 18,717                   |
| 株主資本合計         | 51,621                    | 51,707                   |
| 新株予約権          | 250                       | 160                      |
| 純資産合計          | 51,871                    | 51,867                   |
| 負債純資産合計        | 940,439                   | 992,688                  |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|             | 当中間会計期間<br>(自 2025年5月1日<br>至 2025年10月31日) |
|-------------|---|
| 売上高         | 1,129,073                                 |
| 売上原価        |   |
| 商品期首棚卸高     | 284,499                                   |
| 当期商品仕入高     | 808,112                                   |
| 合計          | 1,092,611                                 |
| 他勘定振替高      | 263                                       |
| 商品期末棚卸高     | 296,952                                   |
| 売上原価合計      | 795,395                                   |
| 売上総利益       | 333,677                                   |
| 販売費及び一般管理費  | 323,679                                   |
| 営業利益        | 9,997                                     |
| 営業外収益       |   |
| 受取利息        | 120                                       |
| その他         | 168                                       |
| 営業外収益合計     | 289                                       |
| 営業外費用       |   |
| 支払利息        | 10,947                                    |
| 売上債権売却損     | 468                                       |
| その他         | 225                                       |
| 営業外費用合計     | 11,641                                    |
| 経常損失(△)     | △1,354                                    |
| 税引前中間純損失(△) | △1,354                                    |
| 法人税等        | △450                                      |
| 中間純損失(△)    | △904                                      |

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                       | 当中間会計期間<br>(自 2025年5月1日<br>至 2025年10月31日) |
|-----------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |   |
| 税引前中間純損失(△)           | △1,354                                    |
| 減価償却費                 | 9,868                                     |
| 敷金の償却                 | 1,040                                     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)       | △162                                      |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)       | △3,490                                    |
| 受取利息                  | △120                                      |
| 支払利息                  | 10,947                                    |
| 売上債権売却損               | 468                                       |
| 売上債権の増減額(△は増加)        | 66,486                                    |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)        | △12,452                                   |
| 前渡金の増減額(△は増加)         | 45,412                                    |
| 前払費用の増減額(△は増加)        | 11,434                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)        | 10,046                                    |
| 未払金の増減額(△は減少)         | △3,390                                    |
| 前受金の増減額(△は減少)         | △373                                      |
| その他                   | △6,244                                    |
| 小計                    | 128,114                                   |
| 利息の受取額                | 99  |
| 利息の支払額                | △11,261                                   |
| 法人税等の支払額              | △1,074                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 115,877                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |   |
| 有形固定資産の取得による支出        | △8,739                                    |
| 無形固定資産の取得による支出        | △39,863                                   |
| 長期前払費用の取得による支出        | △3,378                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | △51,981                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |   |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)      | △39,950                                   |
| 長期借入れによる収入            | 160,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出         | △72,066                                   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 900                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 48,884                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)   | 112,779                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 161,963                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      | 274,743                                   |

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

（セグメント情報等）

当社はモバイル端末販売レンタル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。